



全面返還合意から30年!!

今なお まちのど真ん中にある普天間飛行場



宜野湾市長
佐喜眞 淳

普天間飛行場は、戦後80年もの長期間、まちの中心に位置しており、航空機事故の危険性や騒音被害等、基地から派生する被害により、市民生活に深刻な影響を及ぼしていることに加え、効率的なまちづくりを進める上での阻害要因となっております。

さらに、これまでに発生した、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故や、普天間第二小学校への米軍ヘリ窓落下事故等の航空機事故、PFOSを含む泡消火剤漏出事象など、頻発する事故の度に、市街地に囲まれた普天間飛行場の一刻も早い返還の必要性が示されるものの、今なお、返還は実現せず、市民は過重な負担を強いられております。

「今年は普天間飛行場返還合意から30年の節目の年

固定化を許さず一日も早い閉鎖・返還と速やかな運用停止の実現を！」

返還合意の原点は危険性の除去及び基地負担軽減です。今年には全面返還合意から30年を迎える節目の年であり、早期返還の実現に向けて宜野湾市が一丸となって意思表示をするとともに、宜野湾市長として、市民が望む普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と速やかな運用停止、返還までの間の危険性除去及び目に見える形での基地負担軽減並びに返還期日の早期確定をあらゆる方策を講じ強く求めてまいります。また、視点を世界に広げて見ると、普天間飛行場は東アジアと日本本土の中心に位置しており、その跡地利用は沖縄振興の発展はもとより日本経済をけん引する可能性を秘めております。世界に誇れる沖縄を象徴する跡地利用に向け取り組んでまいります。